

令和4年度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書  
各特別会計

鳥羽市監査委員



鳥 監 第 3 1 号

令和 5 年 8 月 17 日

鳥羽市長 中 村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 木 下 順 一

令和 4 年度鳥羽市一般会計・各特別会計  
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。  
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの  
「△」・・・負の数、減少

## 目 次

<b>第1 審査の概要</b>	1
(1) 準拠している基準	
(2) 審査の種類	
(3) 審査の対象	
(4) 審査の着眼点	
(5) 審査の実施内容	
<b>第2 審査の結果</b>	1
<b>第3 決算の概要</b>	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	26
国民健康保険事業特別会計	26
介護保険事業特別会計	29
定期航路事業特別会計	31
特定環境保全公共下水道事業特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
(4) 財産に関する調書	37
<b>第4 是正改善を要する事項</b>	37
<b>第5 審査の意見</b>	38

### [決算審査資料]

歳入歳出決算額前年度比較表

    一般会計歳入決算額前年度比較表

    一般会計歳出支出済額節別集計表

    特別会計歳出支出済額節別集計表

    基金別増減高明細表

# 令和 4 年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### (1) 準拠している基準

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号(以下「法」という。))第 198 条の 4 第 1 項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和 2 年 4 月 1 日鳥羽市監査委員告示第 2 号)

### (2) 審査の種類

法第 233 条第 2 項に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第 7 条第 4 号)

### (3) 審査の対象

#### ①一般会計・各特別会計決算

令和 4 年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

#### ②書 類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (4) 審査の着眼点

決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を主眼とした。

### (5) 審査の実施内容

令和 5 年 7 月 29 日～令和 5 年 8 月 17 日の期間において、令和 4 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに財産に関する調書に基づき、その計数を関係諸帳簿と照合するなど総括的に審査を実施した。

## 第 2 審査の結果

第1のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、正確であることを認めた。

### 第3 決算の概要

#### (1) 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		14,083,324,000	13,599,950,507	12,971,924,977	7,295,000	620,730,530
特別会計		7,231,000,000	7,083,759,406	6,974,842,494	360,000	108,516,992
内 訳	国民健康保険事業	2,924,000,000	2,812,953,316	2,746,082,005	0	66,871,311
	介護保険事業	2,793,000,000	2,790,702,435	2,754,413,317	0	36,289,118
	定期航路事業	800,000,000	784,917,269	784,916,441	0	828
	特定環境保全公共下水道事業	175,000,000	153,573,825	153,213,055	360,000	770
	後期高齢者医療	539,000,000	541,612,561	536,217,676	0	5,394,885
総計		21,314,324,000	20,683,709,913	19,946,767,471	7,655,000	729,287,442
3年度	合計	20,865,059,000	20,849,113,376	19,812,931,715	13,277,000	1,022,904,661
	差引増減	449,265,000	△ 165,403,463	133,835,756	△ 5,622,000	△ 293,617,219
	対前年比	102.2	99.2	100.7	57.7	71.3

令和4年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は206億8,370万9,913円、歳出総額は199億4,676万7,471円で、前年度と比較して、歳入では1億6,540万3,463円(0.8%)減、歳出は1億3,383万5,756円(0.7%)増加している。

歳入歳出差引額は、7億3,694万2,442円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、765万5,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は7億2,928万7,442円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.414	△ 0.014	0.428	△ 0.014	0.442	△ 0.001
経 常 収 支 比 率	86.0	5.5	80.5	△ 7.4	87.9	△ 1.6
公 債 費 比 率	7.5	0.2	7.3	△ 0.6	7.9	△ 0.9
実 質 収 支 比 率	9.1	△ 3.2	12.3	4.7	7.6	2.2
実 質 公 債 費 比 率	7.9	△ 0.6	8.5	△ 0.8	9.3	△ 0.3

財政力指数・・・ 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。  
令和 4 年度は 0.414 で、前年度と比較して 0.014 ポイント減少している。

経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。  
この数値が高いほど財政の弾力性を失いつつあると考えられる。  
令和 4 年度は 86.0%で、前年度と比較して 5.5 ポイント増加している。

公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。  
令和 4 年度は 7.5%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント増加している。

実質収支比率・・・ 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。  
令和 4 年度は 9.1%で、前年度と比較すると 3.2 ポイント減少している。

実質公債費比率・・・ 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。  
令和 4 年度の算定値(3 か年平均)は 7.9%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント減少している。なお、単年度の算定値は 7.7%となっている。



一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	構成比
義務的経費		5,595,069	43.1	5,745,463	44.8	△ 150,394	△ 2.6	△ 1.7
人件費		2,656,536	20.5	2,647,040	20.6	9,496	0.4	△ 0.1
扶助費		1,574,109	12.1	1,754,922	13.7	△ 180,813	△ 10.3	△ 1.6
公債費		1,364,424	10.5	1,343,501	10.5	20,923	1.6	0.0
投資的経費		738,372	5.7	1,157,529	9.0	△ 419,157	△ 36.2	△ 3.3
普通建設事業費		607,123	4.7	1,021,992	8.0	△ 414,869	△ 40.6	△ 3.3
災害復旧事業費		131,249	1.0	135,537	1.0	△ 4,288	△ 3.2	0.0
その他の経費		6,638,484	51.2	5,922,428	46.2	716,056	12.1	5.0
物件費		2,032,614	15.6	1,870,564	14.6	162,050	8.7	1.0
維持補修費		61,543	0.5	69,412	0.5	△ 7,869	△ 11.3	0.0
補助費等		1,657,889	12.8	1,348,642	10.5	309,247	22.9	2.3
積立金		1,542,436	11.9	1,423,076	11.1	119,360	8.4	0.8
投資・出資・貸付金		0	0.0	32,000	0.3	△ 32,000	100.0	△ 0.3
繰出金		1,344,002	10.4	1,178,734	9.2	165,268	14.0	1.2
合計		12,971,925	100.0	12,825,420	100.0	146,505	1.1	—

性質別歳出においては、義務的経費は55億9,506万9千円、投資的経費は7億3,837万2千円、その他の経費は66億3,848万4千円となり、合計額は129億7,192万5千円で前年度と比較すると1億4,650万5千円(1.1%)の増加となっている。

対前年度比較において金額の増減では、義務的経費で2.6ポイント減少し、投資的経費で36.2ポイント減少し、その他の経費が12.1ポイント増加している。増減の主な要因は、義務的経費の扶助費においては子育て世帯への臨時特例給付金事業費が皆減となったことなどにより、1億8,081万3千円減少し、投資的経費の普通建設事業費においては同報系防災行政無線デジタル化事業費や中央公園駐車場・広場改修事業費の減少などにより4億1,486万9千円減少し、その他の経費の補助費等においてはとば市民応援券発行事業費補助金の皆増などにより3億924万7千円増加したことによるものである。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和4年度中				令和4年度末 現在高
	発行額	償還額			
		元金	利子	合計	
一般会計	487,200,000	1,328,936,310	35,488,012	1,364,424,322	11,302,262,504
特別会計	11,200,000	105,227,999	5,878,205	111,106,204	217,255,851
定期船	5,200,000	38,725,804	113,160	38,838,964	78,984,407
下水道	6,000,000	66,502,195	5,765,045	72,267,240	138,271,444
計	498,400,000	1,434,164,309	41,366,217	1,475,530,526	11,519,518,355

(2) 一般会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4	13,599,950,507	12,971,924,977	628,025,530	7,295,000	620,730,530
3	13,708,725,013	12,825,419,417	883,305,596	13,277,000	870,028,596
差引増減	△ 108,774,506	146,505,560	△ 255,280,066	△ 5,982,000	△ 249,298,066
対前年比	99.2	101.1	71.1	54.9	71.3

歳入決算額は135億9,995万507円で、前年度と比較すると1億877万4,506円(0.8%)の減少であり、歳出決算額は129億7,192万4,977円で、前年度と比較すると1億4,650万5,560円(1.1%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は6億2,802万5,530円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源729万5,000円を差し引いた実質収支額は6億2,073万530円となっており、単年度収支は2億4,929万8,066円(28.7%)となっている。

歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	14,083,324,000	14,038,699,531	13,599,950,507	96.6	96.9	26,951,563	411,797,461
3	13,737,900,000	14,151,839,275	13,708,725,013	99.8	96.9	18,104,379	425,009,883
差引増減	345,424,000	△ 113,139,744	△ 108,774,506	△ 3.2	0.0	8,847,184	△ 13,212,422
対前年比	102.5	99.2	99.2	—	—	148.9	96.9

予算現額140億8,332万4,000円に対し、収入済額は135億9,995万507円で、収入率は96.6%である。また、調定額140億3,869万9,531円に対する収納率は96.9%となっている。

収入未済額4億1,179万7,461円の主なものは、市税1億3,428万8,268円、国庫支出金1億3,945万1,000円、県支出金6,355万4,000円となっている。

不納欠損額2,695万1,563円は、地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,756,978,704	20.3	2,559,870,204	18.7	197,108,500	107.7
地 方 譲 与 税	64,438,000	0.5	64,269,000	0.5	169,000	100.3
利 子 割 交 付 金	797,000	0.0	1,446,000	0.0	△ 649,000	55.1
配 当 割 交 付 金	12,129,000	0.1	14,211,000	0.1	△ 2,082,000	85.3
株式等譲渡所得割交付金	8,722,000	0.1	15,390,000	0.1	△ 6,668,000	56.7
法 人 事 業 税 交 付 金	46,917,000	0.3	29,515,000	0.2	17,402,000	159.0
地方消費税交付金	471,338,000	3.5	475,003,000	3.5	△ 3,665,000	99.2
環境性能割交付金	8,450,000	0.0	6,869,000	0.1	1,581,000	123.0
地方特例交付金	8,741,000	0.1	277,279,000	2.0	△ 268,538,000	3.2
地 方 交 付 税	4,136,481,000	30.4	4,182,104,000	30.5	△ 45,623,000	98.9
交通安全対策特別交付金	996,000	0.0	1,056,000	0.0	△ 60,000	94.3
分担金及び負担金	27,245,280	0.2	26,076,046	0.2	1,169,234	104.5
使用料及び手数料	274,592,893	2.0	271,950,566	2.0	2,642,327	101.0
国 庫 支 出 金	1,830,942,993	13.5	1,864,378,371	13.6	△ 33,435,378	98.2
県 支 出 金	683,541,832	5.0	654,818,863	4.8	28,722,969	104.4
財 産 収 入	40,718,702	0.3	96,040,272	0.7	△ 55,321,570	42.4
寄 附 金	940,843,488	6.9	768,305,893	5.6	172,537,595	122.5
繰 入 金	747,948,631	5.5	637,472,739	4.7	110,475,892	117.3
繰 越 金	883,305,596	6.5	513,096,320	3.7	370,209,276	172.2
諸 収 入	167,511,058	1.2	146,172,758	1.0	21,338,300	114.6
市 債	487,200,000	3.6	1,103,400,000	8.0	△ 616,200,000	44.2
自動車取得税交付金	112,330	0.0	981	0.0	111,349	11,450.6
合 計	13,599,950,507	100.0	13,708,725,013	100.0	△ 108,774,506	99.2

収入済額を前年度と比較すると1億877万4,506円(0.8%)減少している。この主な要因は、市税で1億9,710万8,500円、寄附金で1億7,253万7,595円、繰入金で1億1,047万5,892円、繰越金で3億7,020万9,276円が増加したものの、地方特例交付金で2億6,853万8千円、市債で6億1,620万円が減少したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	5,839,144,352	42.9	5,018,984,798	36.6	820,159,554	116.3
依 存 財 源	7,760,806,155	57.1	8,689,740,215	63.4	△ 928,934,060	89.3
合 計	13,599,950,507	100.0	13,708,725,013	100.0	△ 108,774,506	99.2

自主財源は58億3,914万4,352円(前年度比8億2,015万9,554円、16.3%増)、依存財源は77億6,080万6,155円(前年度比9億2,893万4,060円、10.7%減)となり、それぞれの構成比は自主財源が42.9%(前年度比6.3ポイント増)、依存財源が57.1%(前年度比6.3ポイント減)となっている。

各款別の歳入状況は、次のとおりである。

### 第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	2,742,711,000	2,918,218,535	2,756,978,704	100.5	94.5	26,951,563	134,288,268
3	2,521,776,000	2,717,057,151	2,559,870,204	101.5	94.2	18,104,379	139,082,568
差引増減	220,935,000	201,161,384	197,108,500	△ 1.0	0.3	8,847,184	△ 4,794,300
対前年比	108.8	107.4	107.7	—	—	148.9	96.6

予算現額27億4,271万1,000円に対し収入済額は27億5,697万8,704円で、1,426万7,704円の増加となり、収入率は100.5%(前年度比1.0ポイント減)である。調定額に対する収納率は94.5%(前年度比0.3ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目	令和4年度			令和3年度 収入済額(B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調 定 額	収入済額(A)	構成比			
市 民 税	775,272,365	751,154,463	27.2	791,265,941	△ 40,111,478	94.9
固 定 資 産 税	1,644,906,729	1,519,740,266	55.1	1,357,373,352	162,366,914	112.0
軽 自 動 車 税	70,225,419	67,918,077	2.5	66,708,243	1,209,834	101.8
市 た ば こ 税	155,421,108	155,421,108	5.6	135,918,104	19,503,004	114.3
入 湯 税	150,287,350	150,190,950	5.4	107,258,000	42,932,950	140.0
都 市 計 画 税	122,105,564	112,553,840	4.1	101,346,564	11,207,276	111.1
計	2,918,218,535	2,756,978,704	99.9	2,559,870,204	197,108,500	107.7

市税の収入済額については、前年度に比べ1億9,710万8,500円の増加となっている。この主な要因は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小事業者等に対して行った固定資産税、都市計画税の減免措置が終了したことによるものである。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各年度市税調定額				収入済額	収納率	
	うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比			
4	2,918,218,535	2,781,152,617	95.3	137,065,918	4.7	2,756,978,704	94.5
3	2,717,057,151	2,494,683,192	91.8	222,373,959	8.2	2,559,870,204	94.2
2	2,974,183,753	2,844,654,508	95.6	129,529,245	4.4	2,737,449,196	92.0

令和4年度の調定額の構成比は、現年課税分で95.3%(前年度比3.5ポイント増)、滞納繰越分で4.7%(前年度比3.5ポイント減)となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

年度別の推移	区分	金額	件数	備考	
					市民税
4	26,951,563	固定資産税	24,430,978	176	地方税法第15条の7 第4項 44件
3	18,104,379	軽自動車税	123,800	19	第5項 101件
2	14,330,573	特別土地保有税	0	0	地方税法第18条の1
元	24,049,307	都市計画税	1,901,282	-	65件
30	35,308,248	計	26,951,563	210	

不納欠損については、208件で2,695万1,563円となっており、前年度より20件減少し、総額で884万7,184円増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	67,001,000	64,438,000	64,438,000	96.2	100.0	0	0
3	62,301,000	64,269,000	64,269,000	103.2	100.0	0	0
差引増減	4,700,000	169,000	169,000	△7.0	0.0	0	0
対前年比	107.5	100.3	100.3	—	—	—	—

予算現額6,700万1,000円に対し収入済額は6,443万8,000円で、256万3,000円の減少となり、収入率は96.2%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

税目	令和4年度		令和3年度 収入済額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)			
地方揮発油譲与税	14,315,000	14,315,000	15,040,000	△725,000	95.2
自動車重量譲与税	42,849,000	42,849,000	43,005,000	△156,000	99.6
地方道路譲与税	0	0	0	0	-
森林環境譲与税	7,274,000	7,274,000	6,224,000	1,050,000	116.9

### 第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	1,400,000	797,000	797,000	56.9	100.0	0	0
3	3,000,000	1,446,000	1,446,000	48.2	100.0	0	0
差引増減	△ 1,600,000	△ 649,000	△ 649,000	8.7	0.0	0	0
対前年比	46.7	55.1	55.1	—	—	—	—

予算現額 140 万円に対し収入済額は 79 万 7,000 円で、60 万 3,000 円の減少となり、収入率は 56.9% である。

### 第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	10,300,000	12,129,000	12,129,000	117.8	100.0	0	0
3	10,300,000	14,211,000	14,211,000	138.0	100.0	0	0
差引増減	0	△ 2,082,000	△ 2,082,000	△ 20.2	0.0	0	0
対前年比	100.0	85.3	85.3	—	—	—	—

予算現額 1,030 万円に対し収入済額 1,212 万 9,000 円で、182 万 9,000 円の増加となり、収入率は 117.8% である。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	10,300,000	8,722,000	8,722,000	84.7	100.0	0	0
3	7,000,000	15,390,000	15,390,000	219.9	100.0	0	0
差引増減	3,300,000	△ 6,668,000	△ 6,668,000	△ 135.2	0.0	0	0
対前年比	147.1	56.7	56.7	—	—	—	—

予算現額 1,030 万円に対し収入済額は 872 万 2,000 円で、157 万 8,000 円の減少となり、収入率は 84.7% である。

### 第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	21,831,000	46,917,000	46,917,000	214.9	100.0	0	0
3	20,306,000	29,515,000	29,515,000	145.4	100.0	0	0
差引増減	1,525,000	17,402,000	17,402,000	69.5	0.0	0	0
対前年比	107.5	159.0	159.0	—	—	—	—

予算現額 2,183 万 1,000 円に対し収入済額は 4,691 万 7,000 円で、2,508 万 6,000 円の増加と

なり、収入率は 214.9%である。

## 第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	471,338,000	471,338,000	471,338,000	100.0	100.0	0	0
3	475,003,000	475,003,000	475,003,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 3,665,000	△ 3,665,000	△ 3,665,000	0.0	0.0	0	0
対前年比	99.2	99.2	99.2	—	—	—	—

予算現額 4 億 7,133 万 8,000 円に対し収入済額は 4 億 7,133 万 8,000 円で、収入率は 100.0%である。

## 第 8 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	10,000,000	8,450,000	8,450,000	84.5	100.0	0	0
3	8,200,000	6,869,000	6,869,000	83.8	100.0	0	0
差引増減	1,800,000	1,581,000	1,581,000	0.7	0.0	0	0
対前年比	122.0	123.0	123.0	—	—	—	—

予算現額 1,000 万円に対し収入済額は 845 万円で、155 万円の減少となり、収入率は 84.5%である。

## 第 9 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	9,000,000	8,741,000	8,741,000	97.1	100.0	0	0
3	219,538,000	277,279,000	277,279,000	126.3	100.0	0	0
差引増減	△ 210,538,000	△ 268,538,000	△ 268,538,000	△ 29.2	0.0	0	0
対前年比	4.1	3.2	3.2	—	—	—	—

予算現額 900 万円に対し収入済額は 874 万 1,000 円で、25 万 9,000 円の減少となり、収入率は 97.1%である。

収納済額の内訳は次のとおりである。

税 目	令和 4 年度		令和 3 年度 収入済額(B)	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
地方特例交付金	8,741,000	8,741,000	11,538,000	△ 2,797,000	75.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	0	265,741,000	△ 265,741,000	0.0

## 第 10 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	4,026,567,000	4,136,481,000	4,136,481,000	102.7	100.0	0	0
3	3,764,087,000	4,182,104,000	4,182,104,000	111.1	100.0	0	0
差引増減	262,480,000	△ 45,623,000	△ 45,623,000	△ 8.4	0.0	0	0
対前年比	107.0	98.9	98.9	—	—	—	—

予算現額 40 億 2,656 万 7,000 円に対し収入済額は 41 億 3,648 万 1,000 円で、1 億 991 万 4,000 円の増加となり、収入率は 102.7%である。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	1,000,000	996,000	996,000	99.6	100.0	0	0
3	1,000,000	1,056,000	1,056,000	105.6	100.0	0	0
差引増減	0	△ 60,000	△ 60,000	△ 6.0	0.0	0	0
対前年比	100.0	94.3	94.3	—	—	—	—

予算現額 100 万円に対し収入済額は 99 万 6,000 円で、4,000 円の減少となり、収入率は 99.6%である。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	26,297,000	27,774,953	27,245,280	103.6	98.1	0	529,673
3	24,876,000	26,343,678	26,076,046	104.8	99.0	0	267,632
差引増減	1,421,000	1,431,275	1,169,234	△ 1.2	△ 0.9	0	262,041
対前年比	105.7	105.4	104.5	—	—	—	197.9

予算現額 2,629 万 7,000 円に対し収入済額は 2,724 万 5,280 円で、94 万 8,280 円の増加となり、収入率は 103.6%である。収入未済額 52 万 9,673 円は、社会福祉費負担金に係るものである。

## 第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	279,989,000	310,540,443	274,592,893	98.1	88.4	0	35,947,550
3	291,531,000	302,633,896	271,950,566	93.3	89.9	0	30,683,330
差引増減	△ 11,542,000	7,906,547	2,642,327	4.8	△ 1.5	0	5,264,220
対前年比	96.0	102.6	101.0	—	—	—	117.2

予算現額 2 億 7,998 万 9,000 円に対し収入済額は 2 億 7,459 万 2,893 円で、539 万 6,107 円の



減少となり、収入率は 98.1%である。収入未済額 3,594 万 7,550 円の内訳は、道路橋りょう使用料 2 万 5,500 円、住宅使用料 3,592 万 2,050 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度 収入済額(B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)			
使 用 料	274,418,013	238,470,463	236,497,466	1,972,997	100.8
手 数 料	36,122,430	36,122,430	35,453,100	669,330	101.9

## 第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	2,052,152,000	1,970,393,993	1,830,942,993	89.2	92.9	0	139,451,000
3	2,039,528,000	2,029,985,621	1,864,378,371	91.4	91.8	0	165,607,250
差引増減	12,624,000	△ 59,591,628	△ 33,435,378	△ 2.2	1.1	0	△ 26,156,250
対前年比	100.6	97.1	98.2	—	—	—	84.2

予算現額 20 億 5,215 万 2,000 円に対し収入済額は 18 億 3,094 万 2,993 円で、2 億 2,120 万 9,007 円の減少となり、収入率は 89.2%である。

収入未済額 1 億 3,945 万 1,000 円の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金 5,751 万 2,000 円、水産業費補助金 580 万円、道路橋りょう費補助金 4,090 万 9,000 円、都市計画費補助金 2,458 万 8,000 円、消防費補助金 1,064 万 2,000 円、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度 収入済額(B)	比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)			
国 庫 負 担 金	926,513,687	869,001,687	774,622,509	94,379,178	112.2
国 庫 補 助 金	1,036,590,167	954,651,167	1,082,504,081	△ 127,852,914	88.2
委 託 金	7,290,139	7,290,139	7,251,781	38,358	100.5

国庫補助金の収入済額については、前年度に比べ 1 億 2,785 万 2,914 円の減少となっている。この主な要因は、戸籍住民登録費補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金が 1,144 万 3,000 円、社会福祉費補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が 1 億 2,537 万円増加したものの、社会福祉費補助金の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金が 2 億 90 万円、児童福祉費補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が 2 億 2,000 万円皆減、保健衛生費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 2,966 万 6,000 円減少となったことによるものである。

## 第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	787,076,000	747,095,832	683,541,832	86.8	91.5	0	63,554,000
3	763,308,000	706,058,863	654,818,863	85.8	92.7	0	51,240,000
差引増減	23,768,000	41,036,969	28,722,969	1.0	△ 1.2	0	12,314,000
対前年比	103.1	105.8	104.4	—	—	—	124.0

予算現額 7 億 8,707 万 6,000 円に対し収入済額は 6 億 8,354 万 1,832 円で、1 億 353 万 4,168 円の減少となり、収入率は 86.8%である。収入未済額 6,355 万 4,000 円の内訳は、土木管理費負担金 225 万円、水産業費補助金 5,960 万円、農林水産業施設災害復旧費補助金 170 万 4,000 円、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
県 負 担 金	363,973,354	361,723,354	350,292,523	11,430,831	103.3
県 補 助 金	335,085,742	273,781,742	240,174,308	33,607,434	114.0
委 託 金	48,036,736	48,036,736	64,352,032	△ 16,315,296	74.6

県補助金の収入済額については、前年度に比べ 3,360 万 7,434 円の増加となっている。この主な要因は、水産業費補助金(国補事業)が 2,728 万円増加となったことによるものである。

## 第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	56,379,000	40,718,702	40,718,702	72.2	100.0	0	0
3	97,016,000	96,040,272	96,040,272	99.0	100.0	0	0
差引増減	△ 40,637,000	△ 55,321,570	△ 55,321,570	△ 26.8	0.0	0	0
対前年比	58.1	42.4	42.4	—	—	—	—

予算現額 5,637 万 9,000 円に対し収入済額は 4,071 万 8,702 円で、1,566 万 298 円の減少となり、収入率は 72.2%である。

## 第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	930,557,000	940,843,488	940,843,488	101.1	100.0	0	0
3	766,943,000	768,305,893	768,305,893	100.2	100.0	0	0
差引増減	163,614,000	172,537,595	172,537,595	0.9	0.0	0	0
対前年比	121.3	122.5	122.5	—	—	—	—

予算現額 9 億 3,055 万 7,000 円に対し収入済額は 9 億 4,084 万 3,488 円で、1,028 万 6,488 円

の増加となり、収入率は101.1%である。収入済額のうち、8億7,987万9,500円は、ふるさと納税寄附金であり、前年度に比べ1億2,265万4,500円増加している。

## 第18款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	821,471,000	747,948,631	747,948,631	91.0	100.0	0	0
3	737,459,000	637,472,739	637,472,739	86.4	100.0	0	0
差引増減	84,012,000	110,475,892	110,475,892	4.6	0.0	0	0
対前年比	111.4	117.3	117.3	—	—	—	—

予算現額8億2,147万1,000円に対し収入済額は7億4,794万8,631円で、7,352万2,369円の減少となり、収入率は91.0%である。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計581万8,631円、ふるさと創生基金6億7,816万3,000円、福祉基金80万円、観光振興基金5,796万4,000円、庁舎等改修基金520万3,000円である。

## 第19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	883,305,000	883,305,596	883,305,596	100.0	100.0	0	0
3	513,096,000	513,096,320	513,096,320	100.0	100.0	0	0
差引増減	370,209,000	370,209,276	370,209,276	0.0	0.0	0	0
対前年比	172.2	172.2	172.2	—	—	—	—

予算現額8億8,330万5,000円に対し収入済額は8億8,330万5,596円で、596円の増加となっている。

## 第20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	167,550,000	205,538,028	167,511,058	100.0	81.5	0	38,026,970
3	142,431,000	184,301,861	146,172,758	102.6	79.3	0	38,129,103
差引増減	25,119,000	21,236,167	21,338,300	△2.6	2.2	0	△102,133
対前年比	117.6	111.5	114.6	—	—	—	99.7

予算現額1億6,755万円に対し収入済額は1億6,751万1,058円で、3万8,942円の減少となり、収入率は100.0%である。

収入未済額3,802万6,970円の主なものは、民生貸付金元利収入2,914万7,704円である。

## 第21款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	707,100,000	487,200,000	487,200,000	68.9	100.0	0	0
3	1,269,200,000	1,103,400,000	1,103,400,000	86.9	100.0	0	0
差引増減	△ 562,100,000	△ 616,200,000	△ 616,200,000	△ 18.0	0.0	0	0
対前年比	55.7	44.2	44.2	—	—	—	—

予算現額 7 億 710 万円に対し収入済額は 4 億 8,720 万円で、2 億 1,990 万円の減少となり、収入率は 68.9%である。

## 第 22 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	0	112,330	112,330	—	100.0	0	0
3	1,000	981	981	98.1	100.0	0	0
差引増減	△ 1,000	111,349	111,349	—	0.0	0	0
対前年比	0.0	11450.6	11450.6	—	—	—	—

予算現額 0 円に対し収入済額は 112,330 円で、112,330 円の増加となった。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	事 業 債 名	金 額
総 務	9,200	コミュニティセンター事業債	9,200
民 生	22,300	保健福祉施設整備事業債	1,900
		老人福祉施設整備事業債	2,300
		保育所施設整備事業債	4,000
		過疎地域持続的発展特別事業債	14,100
衛 生	26,400	火葬場整備事業債	4,300
		医療施設整備事業債	3,900
		過疎地域持続的発展特別事業債	18,200
農 林 水 産	53,500	農業基盤整備事業債	4,700
		林業施設整備事業債	9,000
		漁港整備事業債	25,000
		過疎地域持続的発展特別事業債	4,000
		漁港整備事業債【繰越】	10,800
観 光	4,500	観光施設整備事業債	4,500
土 木	171,500	急傾斜地崩壊対策事業債負担金	2,800
		地方道路等整備事業債	75,900
		鳥羽港耐震対策事業債	2,000
		都市下水路整備事業債	3,800
		都市公園等整備事業債	11,800
		市営住宅整備事業債	1,100
		地方道路等整備事業債【繰越】	49,100
		市営住宅整備事業債【繰越】	14,400
		都市公園等整備事業債【繰越】	10,600
消 防	33,100	消防施設整備事業債	33,100
教 育	32,100	教育施設整備事業債	5,500
		文化財保存推進事業債	9,300
		海の博物館整備事業債	6,700
		過疎地域持続的発展特別事業債	4,600
		教育施設整備事業債【繰越】	6,000
災 害 復 旧	40,100	道路橋りょう災害復旧事業債	13,900
		道路橋りょう災害復旧事業債【繰越】	13,200
		観光施設災害復旧事業債	13,000
そ の 他	94,500	臨時財政対策債	94,500
合 計	487,200		

## 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	14,083,324,000	12,971,924,977	355,000,000	756,399,023	92.1
3	13,737,900,000	12,825,419,417	348,324,000	564,156,583	93.4
差引増減	345,424,000	146,505,560	6,676,000	192,242,440	△ 1.3
対前年比	102.5	101.1	—	134.1	—

予算現額 140 億 8,332 万 4,000 円に対し支出済額は 129 億 7,192 万 4,977 円で、執行率は 92.1%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、農林水産業費の漁港建設費 8,630 万 2,000 円、土木費の国土調査費 300 万円、道路新設改良費 7,433 万 4,000 円、公園費 4,917 万 8,000 円、消防費の消防施設費 4,444 万円、災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧費 480 万 1,000 円、道路橋りょう災害復旧費 3,473 万 5,000 円、河川災害復旧 5,821 万円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款 別	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	130,367,138	1.0	130,405,691	1.0	△ 38,553	100.0
総 務 費	3,435,318,731	26.5	3,337,558,653	26.0	97,760,078	102.9
民 生 費	3,351,036,593	25.8	3,509,904,880	27.4	△ 158,868,287	95.5
衛 生 費	1,473,407,406	11.4	1,506,595,875	11.7	△ 33,188,469	97.8
農 林 水 産 業 費	319,134,444	2.5	326,613,157	2.5	△ 7,478,713	97.7
観 光 商 工 費	472,071,216	3.6	387,822,754	3.0	84,248,462	121.7
土 木 費	706,037,458	5.5	806,052,403	6.3	△ 100,014,945	87.6
消 防 費	497,097,678	3.8	471,398,609	3.7	25,699,069	105.5
教 育 費	807,804,531	6.2	757,235,467	5.9	50,569,064	106.7
災 害 復 旧 費	131,248,460	1.0	135,537,054	1.1	△ 4,288,594	96.8
公 債 費	1,364,424,322	10.5	1,343,500,874	10.5	20,923,448	101.6
諸 支 出 金	283,977,000	2.2	112,794,000	0.9	171,183,000	251.8
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	12,971,924,977	100.0	12,825,419,417	100.0	146,505,560	101.1

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	令和4年度	令和3年度	比較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金 (民生費)		224,932,581	224,706,896	225,685	100.1
介護保険事業特別会計繰出金 (民生費)		418,662,690	412,768,479	5,894,211	101.4
後期高齢者医療特別会計繰出金 (民生費)		313,857,170	332,621,915	△ 18,764,745	94.4
水道企業会計繰出金 (衛生費)		18,695,376	32,849,164	△ 14,153,788	56.9
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 (土木費)		105,157,000	98,369,000	6,788,000	106.9
定期航路事業特別会計繰出金 (諸支出金)		283,977,000	112,794,000	171,183,000	251.8
合計		1,365,281,817	1,214,109,454	151,172,363	112.5

一般会計から他会計への繰出金は、13億6,528万1,817円で、前年度と比較すると1億5,117万2,363円(12.5%)増加している。

繰出金額を前年度と比べると、後期高齢者医療特別会計、水道事業特別会計を除く、全ての会計で増加している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	134,314,000	130,367,138	0	3,946,862	97.1
3	135,079,000	130,405,691	0	4,673,309	96.5
差引増減	△ 765,000	△ 38,553	0	△ 726,447	0.6
対前年比	99.4	100.0	—	84.5	—

予算現額1億3,431万4,000円に対し支出済額は1億3,036万7,138円で、執行率は97.1%であり、不用額は394万6,862円となっている。

支出の主なものは、職員人件費2,219万5,217円、議員報酬等9,522万8,676円である。

不用額の主なものは、旅費159万760円、委託料91万9,407円、負担金補助及び交付金64万4,156円である。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,563,408,000	3,435,318,731	0	128,089,269	96.4
3	3,468,117,000	3,337,558,653	8,330,000	122,228,347	96.2
差引増減	95,291,000	97,760,078	△ 8,330,000	5,860,922	0.2
対前年比	102.7	102.9	—	104.8	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和4年度	令和3年度	比較	対前年比
総務管理費	3,178,158,520	3,089,561,661	88,596,859	102.9
徴税費	146,337,193	135,058,095	11,279,098	108.4
戸籍住民登録費	67,460,833	44,652,057	22,808,776	151.1
選挙費	23,589,847	46,470,757	△ 22,880,910	50.8
統計調査費	3,754,523	5,654,381	△ 1,899,858	66.4
監査委員費	16,017,815	16,161,702	△ 143,887	99.1

予算現額 35 億 6,340 万 8,000 円に対し支出済額は 34 億 3,531 万 8,731 円で、執行率は 96.4%であり、不用額は 1 億 2,808 万 9,269 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)6 億 3,841 万 2,945 円、総務管理費の財政調整基金積立金 2 億 1,938 万 8,163 円、減債基金積立金 2 億 8,010 円、ふるさと創生基金積立金 9 億 1,805 万 2,122 円、観光振興基金積立金 1 億 423 万 8,029 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で積立金 1,144 万 5,253 円、地域振興費で報償費 5,218 万 4,964 円、役務費 1,606 万 712 円である。

### 第 3 款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,565,844,000	3,351,036,593	0	214,807,407	94.0
3	3,669,401,000	3,509,904,880	0	159,496,120	95.7
差引増減	△ 103,557,000	△ 158,868,287	0	55,311,287	△ 1.7
対前年比	97.2	95.5	—	134.7	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和4年度	令和3年度	比較	対前年比
社会福祉費	2,191,896,823	2,213,387,219	△ 21,490,396	99.0
児童福祉費	822,711,830	1,045,104,402	△ 222,392,572	78.7
生活保護費	277,672,090	222,960,975	54,711,115	124.5
災害救助費	36,945,714	3,982,593	32,963,121	927.7
人権生活費	21,810,136	24,469,691	△ 2,659,555	89.1

予算現額 35 億 6,584 万 4,000 円に対し支出済額は 33 億 5,103 万 6,593 円で、執行率は 94.0%であり、不用額は 2 億 1,480 万 7,407 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 4 億 390 万 9,876 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億 2,493 万 2,581 円、介護保険事業特別会計繰出金 4 億 1,866 万 2,690 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 1,385 万 7,170 円、障害者自立支援事業費の障害者自立支援給付事業で扶助費 6 億 2,628 万 9,092 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給



付金給付事業費で負担金補助及び交付金 1 億 745 万円、児童福祉費の児童手当事業で扶助費 1 億 7,558 万 5,000 円、生活保護費の扶助費 2 億 4,925 万 9,281 円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 1,468 万 8,559 円、障害者自立支援事業費で扶助費 2,718 万 2,908 円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費で負担金補助及び交付金 4,320 万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費で負担金補助及び交付金 4,255 万円、児童措置費の扶助費 3,075 万 1,150 円である。

#### 第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,581,278,000	1,473,407,406	0	107,870,594	93.2
3	1,589,410,000	1,506,595,875	0	82,814,125	94.8
差引増減	△ 8,132,000	△ 33,188,469	0	25,056,469	△ 1.6
対前年比	99.5	97.8	—	130.3	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 4 年度	令和 3 年度	比較	対前年比
保健衛生費	686,636,351	722,191,715	△ 35,555,364	95.1
清掃費	727,004,452	751,554,996	△ 24,550,544	96.7
水道費	59,766,603	32,849,164	26,917,439	181.9

予算現額 15 億 8,127 万 8,000 円に対し支出済額は 14 億 7,340 万 7,406 円で、執行率は 93.2%であり、不用額は 1 億 787 万 594 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 5,287 万 9,406 円、保健衛生費の予防費で報償費 4,221 万 5,384 円、委託料 1 億 3,591 万 1,670 円、負担金補助及び交付金 1,166 万 9,589 円、休日診療所費で報償費 1,895 万 7,400 円、へき地診療所費で報償費 1,630 万 6,580 円、需用費 6,846 万 559 円、委託料 4,360 万 3,878 円、負担金補助及び交付金 3,984 万 9,629 円、清掃費で需用費 1,481 万 2,705 円、委託料 1 億 4,149 万 2,078 円、負担金補助及び交付金 3 億 1,448 万 5,180 円、し尿処理費で負担金補助及び交付金 1 億 3,986 万 6,000 円、水道費で負担金補助及び交付金 4,107 万 1,227 円、繰出金 1,869 万 5,376 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料 3,004 万 2,330 円、負担金補助及び交付金 1,141 万 411 円、環境保全対策費で負担金補助及び交付金 583 万 1,000 円、へき地診療所費で報償費 110 万 4,420 円、需用費 857 万 2,441 円、使用料及び賃借料 184 万 9,753 円、負担金補助及び交付金 141 万 1,371 円、塵埃処理費で委託料 132 万 1,922 円である。

## 第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	416,621,000	319,134,444	86,302,000	11,184,556	76.6
3	401,408,000	326,613,157	62,101,000	12,693,843	81.4
差引増減	15,213,000	△ 7,478,713	24,201,000	△ 1,509,287	△ 4.8
対前年比	103.8	97.7	—	88.1	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和4年度	令和3年度	比較	対前年比
農業費	73,894,359	64,303,752	9,590,607	114.9
林業費	27,507,722	21,381,321	6,126,401	128.7
水産業費	217,732,363	240,928,084	△ 23,195,721	90.4

予算現額 4 億 1,662 万 1,000 円に対し支出済額は 3 億 1,913 万 4,444 円で、執行率は 76.6% であり、不用額は 1,118 万 4,556 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 8,082 万 6,009 円、農業費の農地費で委託料 1,417 万 8,060 円、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 2,479 万 4,809 円、漁港建設費で工事請負費 1 億 948 万 5,400 円である。

翌年度繰越額は、漁港建設費の工事請負費 8,630 万 2,000 円である。

不用額の主なものは、林業費の林業振興費で委託料 152 万 3,940 円、水産業費の水産研究所費で需用費 135 万 1,025 円である。

## 第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	505,086,000	472,071,216	0	33,014,784	93.5
3	451,449,000	387,822,754	47,766,000	15,860,246	85.9
差引増減	53,637,000	84,248,462	△ 47,766,000	17,154,538	7.6
対前年比	111.9	121.7	—	208.2	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和4年度	令和3年度	比較	対前年比
観光費	318,378,400	247,685,722	70,692,678	128.5
商工費	153,692,816	140,137,032	13,555,784	109.7

予算現額 5 億 508 万 6,000 円に対し支出済額は 4 億 7,207 万 1,216 円で、執行率は 93.5% であり、不用額は 3,301 万 4,784 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 7,403 万 371 円、観光費の観光振興費の観光振興事業で委託

料 7,514 万 1,800 円、会費等負担金 3,669 万円、補助金 7,386 万 200 円、観光基本計画推進事業で委託料 1,360 万円、商工費の商工振興費で委託料 1 億 1,282 万 309 円、負担金補助及び交付金 1,800 万 3,301 円である。

不用額の主なものは、観光振興費で報償費 102 万 1,000 円、委託料 260 万 2,220 円、負担金補助及び交付金 1,264 万 1,983 円、商工費の商工振興費で委託料 262 万 7,691 円、負担金補助及び交付金 884 万 699 円である。

## 第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	870,941,000	706,037,458	126,512,000	38,391,542	81.1
3	990,969,000	806,052,403	160,596,000	24,320,597	81.3
差引増減	△ 120,028,000	△ 100,014,945	△ 34,084,000	14,070,945	△ 0.2
対前年比	87.9	87.6	—	157.9	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	対前年比
土 木 管 理 費	94,127,589	93,673,692	453,897	100.5
道 路 橋 り よ う 費	288,245,832	255,393,890	32,851,942	112.9
河 川 費	4,972,800	4,738,818	233,982	104.9
港 湾 費	25,302,308	19,225,398	6,076,910	131.6
都 市 計 画 費	109,650,525	283,818,328	△ 174,167,803	38.6
下 水 道 費	105,157,000	98,369,000	6,788,000	106.9
住 宅 費	78,581,404	50,833,277	27,748,127	154.6

予算現額 8 億 7,094 万 1,000 円に対し支出済額は 7 億 603 万 7,458 円で、執行率は 81.1%であり、不用額は 3,839 万 1,542 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 1 億 948 万 3,174 円、土木管理費の土木総務費の土木給与等管理費のうち負担金及び補助金 2,542 万 770 円、国土調査費で委託料 1,654 万 1,800 円、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費 2,905 万 2,100 円、道路新設改良費で委託料 2,118 万 8,871 円、工事請負費 1 億 2,960 万 900 円、公有財産購入費 1,182 万 9,320 円、負担金補助及び交付金 4,000 万円、補償、補填及び賠償金 1,495 万 6,801 円、港湾費の港湾管理費で鳥羽マリンターミナル維持管理経費のうち委託料 1,415 万円、都市計画費の公園費で委託料 2,377 万 7,999 円、工事請負費 3,904 万 800 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 1 億 515 万 7,000 円、住宅費の住宅管理費で住宅給与等管理費修繕料 1,431 万 7,600 円である。

翌年度繰越額は、土木管理費の国土調査費で委託料 300 万円、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費 5,894 万 7,000 円、負担金補助及び交付金 1,538 万 7,000 円、都市計画費の公園費で工事請負費 4,917 万 8,000 円である。

不用額の主なものは、土木管理費の土木総務費で委託料 480 万 7,100 円、負担金補助及び交付金 1,102 万 9,230 円、国土調査費で委託料 180 万 4,200 円、道路新設改良費の工事請負費で 274

万 8,100 円、都市計画費の公園費で需用費 124 万 7,631 円、工事請負費 101 万 7,200 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 573 万 8,000 円である。

なお、都市計画費減少の主な要因は、令和 3 年度は、鳥羽中央公園駐車場・広場改修工事や鳥羽市民体育館(メインアリーナ)空調設備設置工事等にかかる都市公園整備事業の工事請負費 1 億 4,369 万 9,700 円の支出があったためである。

## 第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	554,208,000	497,097,678	44,440,000	12,670,322	89.7
3	484,470,000	471,398,609	0	13,071,391	97.3
差引増減	69,738,000	25,699,069	44,440,000	△ 401,069	△ 7.6
対前年比	114.4	105.5	—	96.9	—

予算現額 5 億 5,420 万 8,000 円に対し支出済額は 4 億 9,709 万 7,678 円で、執行率は 89.7% であり、不用額は 1,267 万 322 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 3 億 2,748 万 7,805 円、非常備消防費の消防団活性化経費で報酬 1,551 万 6,167 円、報償費 2,549 万 7,360 円、消防施設費の備品購入費で 3,210 万 9,000 円である。

不用額の主なものは非常備消防費で報償費 200 万 5,640 円、旅費 464 万 2,000 円である。

## 第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	857,019,000	807,804,531	0	49,214,469	94.3
3	793,292,000	757,235,467	0	36,056,533	95.5
差引増減	63,727,000	50,569,064	0	13,157,936	△ 1.2
対前年比	108.0	106.7	—	136.5	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	対前年比
教 育 総 務 費	209,607,102	155,586,746	54,020,356	134.7
小 学 校 費	136,067,108	118,129,402	17,937,706	115.2
中 学 校 費	104,225,129	112,125,822	△ 7,900,693	93.0
幼 稚 園 費	35,628,938	44,037,549	△ 8,408,611	80.9
社 会 教 育 費	136,992,162	120,548,384	16,443,778	113.6
保 健 体 育 費	185,284,092	206,807,564	△ 21,523,472	89.6

予算現額 8 億 5,701 万 9,000 円に対し支出済額は 8 億 780 万 4,531 円で、執行率は 94.3% であり、不用額は 4,921 万 4,469 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 2 億 6,277 万 4315 円、会計年度任用職員報

酬等 8,265 万 5,923 円、小学校費の学校管理費の小学校給与等管理費のうち光熱水費 2,086 万 2,671 円、委託料 1,364 万 5,176 円、中学校費の学校管理費の中学校給与等管理費のうち光熱水費 1,057 万 4,565 円、委託料 1,548 万 1,064 円、社会教育費の博物館費で工事請負費 1,319 万 100 円、保健体育費の保健体育振興費で負担金補助及び交付金 1,540 万 412 円、保健体育施設費で委託料 3,600 万円、学校給食費で委託料 6,667 万 7,600 円である。

不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費で負担金補助及び交付金 132 万 4,610 円、小学校費の学校管理費で需用費 101 万 4,924 円、委託料 638 万 6,806 円、備品購入費 130 万 5,648 円、中学校費の学校管理費で委託料 744 万 3,125 円、教育振興費で負担金補助及び交付金 153 万 4,127 円、扶助費 136 万 8,432 円、幼稚園費で負担金補助及び交付金 184 万 6,733 円、保健体育費の保健体育振興費で負担金補助及び交付金 243 万 4,588 円である。

## 第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	274,400,000	131,248,460	97,746,000	45,405,540	47.8
3	225,581,000	135,537,054	69,531,000	20,512,946	60.1
差引増減	48,819,000	△ 4,288,594	28,215,000	24,892,594	△ 12.3
対前年比	121.6	96.8	—	221.4	—

支出済額の内訳は次のとおりである。

項	令和 4 年度	令和 3 年度	比較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	11,882,200	21,432,994	△ 9,550,794	55.4
公共土木施設災害復旧費	106,285,060	61,310,660	44,974,400	173.4
文教施設災害復旧費	0	45,674,200	△ 45,674,200	0.0
その他公共施設・公用施設災害復旧費	13,081,200	7,119,200	5,962,000	183.7

予算現額 2 億 7,440 万円に対し支出済額は 1 億 3,124 万 8,460 円で、執行率は 47.8%であり、不用額は 4,540 万 5,540 円となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧費で工事請負費 1,049 万 4,000 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 3,028 万 8,500 円、河川災害復旧費で工事請負費 7,139 万 200 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の観光施設災害復旧費で工事請負費 1,308 万 1,200 円である。

翌年度繰越額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業費で工事請負費 3,458 万円、河川災害復旧費の工事請負費 5,821 万円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧費で工事請負費 127 万 8,000 円、漁港災害復旧費で委託料 630 万円、工事請負費 346 万円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 469 万 7,500 円、河川災害復旧費で工事請負費 2,516 万 800 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の観光施設災害復旧費で工事請負費 360 万 5,800 円である。

## 第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	1,365,543,000	1,364,424,322	0	1,118,678	99.9
3	1,344,665,000	1,343,500,874	0	1,164,126	99.9
差引増減	20,878,000	20,923,448	0	△ 45,448	0.0
対前年比	101.6	101.6	—	96.1	—

予算現額 13 億 6,554 万 3,000 円に対し支出済額は 13 億 6,442 万 4,322 円で、執行率は 99.9%であり、不用額は 111 万 8,678 円となっている。

支出の内訳は、元金で 13 億 2,893 万 6,310 円、利子で 3,548 万 8,012 円である。

不用額の主なものは、一時借入金利子で 111 万 3,000 円である。

## 第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	386,000,000	283,977,000	0	102,023,000	73.6
3	174,652,000	112,794,000	0	61,858,000	64.6
差引増減	211,348,000	171,183,000	0	40,165,000	9.0
対前年比	221.0	251.8	—	164.9	—

予算現額 3 億 8,600 万円に対し支出済額は 2 億 8,397 万 7,000 円で、執行率は 73.6%であり、不用額は 1 億 202 万 3,000 円となっている。

支出済額は、定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額 1,000 万円が全額不用額となっている。

## 第 13 款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
4	10,000,000	0	1,338,000	8,662,000	8,662,000	13.4
3	10,000,000	0	593,000	9,407,000	9,407,000	5.9
差引増減	0	0	745,000	△ 745,000	△ 745,000	7.5
対前年比	100.0	—	225.6	92.1	92.1	—

予備費については、訴訟対応に伴う弁護士費用として、観光商工費の報償費へ 133 万 8,000 円が充用されており、予算現額 866 万 2,000 円が不用額となっている。

### (3) 特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4	7,083,759,406	6,974,842,494	108,916,912	360,000	108,556,912
3	7,140,388,363	6,987,512,298	152,876,065	0	152,876,065
差引増減	△ 56,628,957	△ 12,669,804	△ 43,959,153	360,000	△ 44,319,153
対前年比	99.2	99.8	71.2	—	71.0

特別会計の歳入決算額は、70億8,375万9,406円、歳出決算額は69億7,484万2,494円で、歳入歳出差引額は1億855万6,912円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

#### 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4	2,812,953,316	2,746,082,005	66,871,311	0	66,871,311
3	3,003,783,777	2,908,755,882	95,027,895	0	95,027,895
差引増減	△ 190,830,461	△ 162,673,877	△ 28,156,584	0	△ 28,156,584
対前年比	93.6	94.4	70.4	—	70.4

歳入決算額は28億1,295万3,316円で前年度と比較すると1億9,083万461円(6.4%)減少し、歳出決算額は27億4,608万2,005円で前年度と比較すると1億6,267万3,877円(5.6%)減少し、歳入歳出差引額は6,687万1,311円となっている。実質収支額も同額で前年度と比較すると2,815万6,584円(29.6%)の減少となっている。

#### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	2,924,000,000	2,863,131,353	2,812,953,316	96.2	98.2	2,998,263	47,179,774
3	2,977,600,000	3,059,605,877	3,003,783,777	100.9	98.2	5,862,755	49,959,345
差引増減	△ 53,600,000	△ 196,474,524	△ 190,830,461	△ 4.7	0.0	△ 2,864,492	△ 2,779,571
対前年比	98.2	93.6	93.6	—	—	51.1	94.4

予算現額29億2,400万円に対し、収入済額は28億1,295万3,316円で、1億1,104万6,684円の減少となり、収入率は96.2%である。

不納欠損額299万8,263円及び収入未済額4,717万9,774円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・後期高齢者 支援金分	4	493,042,729	449,119,128	2,634,139	41,289,462	91.1
	3	550,250,192	502,007,405	4,888,953	43,353,834	91.2
	差引増減	△ 57,207,463	△ 52,888,277	△ 2,254,814	△ 2,064,372	△ 0.1
	対前年比	89.6	89.5	53.9	95.2	—
介 護 納付金分	4	64,122,516	57,868,080	364,124	5,890,312	90.2
	3	75,413,212	67,833,899	973,802	6,605,511	89.9
	差引増減	△ 11,290,696	△ 9,965,819	△ 609,678	△ 715,199	0.3
	増減比	85.0	85.3	37.4	89.2	—
合 計 額	4	557,165,245	506,987,208	2,998,263	47,179,774	91.0
	3	625,663,404	569,841,304	5,862,755	49,959,345	91.1
	差引増減	△ 68,498,159	△ 62,854,096	△ 2,864,492	△ 2,779,571	△ 0.1
	対前年比	89.1	89.0	51.1	94.4	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で 4,128 万 9,462 円となり、前年度より 206 万 4,372 円(4.8%)減少している。介護納付金分では 589 万 312 円となり、前年度より 71 万 5,199 円(10.8%)減少し、合わせて 4,717 万 9,774 円となっている。合計を前年度と比較すると 277 万 9,571 円(5.6%)減少し、収納率は 91.0%となり、前年度よりも 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は 263 万 4,139 円で、前年度より 225 万 4,814 円(46.1%)減少し、介護納付金分は 36 万 4,124 円で前年度より 60 万 9,678 円(62.6%)減少している。合計では、299 万 8,263 円となり、前年度と比較すると 286 万 4,492 円(48.9%)減少している。

## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,924,000,000	2,746,082,005	0	177,917,995	93.9
3	2,977,600,000	2,908,755,882	0	68,844,118	97.7
差引増減	△ 53,600,000	△ 162,673,877	0	109,073,877	△ 3.8
対前年比	98.2	94.4	—	258.4	—

予算現額 29 億 2,400 万円に対し、支出済額は 27 億 4,608 万 2,005 円で、執行率は 93.9%となり、不用額は 1 億 7,791 万 7,995 円となっている。

支出の主なもの、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金 16 億 4,596 万 1,840 円、高額療養費で各医療費等負担金 2 億 5,335 万 5,864 円、国民健康保険事業費納付金で各医療費等負担金 7 億 1,879 万 843 円、保健事業費の特定健康診査等事業費で委託料 2,871 万 2,149 円である。

不用額の主なもの、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金 1 億 2,042 万



3,086 円、高額療養費で一般被保険者等高額療養費負担金 3,500 万 1,939 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較	対前年比
款別		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
歳入	国民健康保険税	506,987,208	569,841,304	△ 62,854,096	89.0
	国庫支出金	0	7,200,000	△ 7,200,000	—
	県支出金	1,980,018,711	2,107,878,819	△ 127,860,108	93.9
	財産収入	663	475	188	139.6
	繰入金	224,932,581	224,706,896	225,685	100.1
	繰越金	95,027,895	83,762,461	11,265,434	113.4
	諸収入	5,986,258	10,393,822	△ 4,407,564	57.6
	合計	2,812,953,316	3,003,783,777	△ 190,830,461	93.6
歳出	総務費	49,570,717	49,989,962	△ 419,245	99.2
	保険給付費	1,906,036,664	2,011,531,546	△ 105,494,882	94.8
	国民健康保険事業費納付金	718,790,843	773,341,896	△ 54,551,053	92.9
	共同事業拠出金	62	30	32	206.7
	保健事業費	40,643,329	42,205,756	△ 1,562,427	96.3
	基金積立金	663	10,000,475	△ 9,999,812	0.0
	諸支出金	31,039,727	21,686,217	9,353,510	143.1
	予備費	0	0	0	—
	合計	2,746,082,005	2,908,755,882	△ 162,673,877	94.4

## 介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4	2,790,702,435	2,754,413,317	36,289,118	0	36,289,118
3	2,852,650,489	2,799,918,497	52,731,992	0	52,731,992
差引増減	△ 61,948,054	△ 45,505,180	△ 16,442,874	0	△ 16,442,874
対前年比	97.8	98.4	68.8	—	68.8

歳入決算額は27億9,070万2,435円で前年度と比較すると6,194万8,054円(2.2%)減少し、歳出決算額は27億5,441万3,317円で前年度と比較すると4,550万5,180円(1.6%)減少し、歳入歳出差引額は3,628万9,118円となっている。実質収支額も同額で前年度と比較すると1,644万2,874円(31.2%)の減少となっている。

この主な要因は、前年度と比較すると歳入において繰越金が6,289万968円(54.4%)減少となったことや、歳出においては諸支出金が3,380万8,770円(46.7%)、基金積立金が2,499万2,644円(99.97%)それぞれ減少したことによるものである。

### 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	2,793,000,000	2,801,238,695	2,790,702,435	99.9	99.6	3,321,630	7,214,630
3	2,843,000,000	2,864,541,379	2,852,650,489	100.3	99.6	3,419,400	8,471,490
差引増減	△ 50,000,000	△ 63,302,684	△ 61,948,054	△ 0.4	0.0	△ 97,770	△ 1,256,860
対前年比	98.2	97.8	97.8	—	—	97.1	85.2

予算現額27億9,300万円に対し、収入済額は27億9,070万2,435円で229万7,565円の減少となり、収入率は99.9%である。

不納欠損額332万1,630円及び収入未済額721万4,630円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

### 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,793,000,000	2,754,413,317	0	38,586,683	98.6
3	2,843,000,000	2,799,918,497	0	43,081,503	98.5
差引増減	△ 50,000,000	△ 45,505,180	0	△ 4,494,820	0.1
対前年比	98.2	98.4	—	89.6	—

予算現額27億9,300万円に対し、支出済額は27億5,441万3,317円で、執行率は98.6%となり、不用額は3,858万6,683円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等諸費給付事業医療費等負担金26億397万9,401円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費で医療費等負担金2,541万4,599円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	比較	対前年比
款別		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
歳入	保険料	516,617,020	524,325,450	△ 7,708,430	98.5
	国庫支出金	676,815,315	667,281,277	9,534,038	101.4
	支払基金交付金	710,033,458	710,411,010	△ 377,552	99.9
	県支出金	409,599,257	417,852,105	△ 8,252,848	98.0
	繰入金	418,662,690	412,768,479	5,894,211	101.4
	繰越金	52,731,992	115,622,960	△ 62,890,968	45.6
	諸収入	6,235,347	4,389,208	1,846,139	142.1
	財産収入	7,356	0	7,356	-
	合計	2,790,702,435	2,852,650,489	△ 61,948,054	97.8
歳出	総務費	57,314,152	56,052,693	1,261,459	102.3
	保険給付費	2,605,543,163	2,593,114,830	12,428,333	100.5
	地域支援事業費	52,993,196	53,386,754	△ 393,558	99.3
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	38,555,450	72,364,220	△ 33,808,770	53.3
	予備費	0	0	0	-
	基金積立金	7,356	25,000,000	△ 24,992,644	0.0
合計	2,754,413,317	2,799,918,497	△ 45,505,180	98.4	

## 定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4	784,917,269	784,916,441	828	0	828
3	591,236,837	591,235,881	956	0	956
差引増減	193,680,432	193,680,560	△ 128	0	△ 128
対前年比	132.8	132.8	86.6	—	86.6

歳入決算額は7億8,491万7,269円で前年度と比較すると1億9,368万432円(32.8%)増加し、歳出決算額は7億8,491万6,441円で前年度と比較すると1億9,368万560円(32.8%)増加し、歳入歳出差引額は828円となっている。

### 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	800,000,000	784,930,769	784,917,269	98.1	100.0	0	13,500
3	610,259,000	591,250,337	591,236,837	96.9	100.0	0	13,500
差引増減	189,741,000	193,680,432	193,680,432	1.2	0.0	0	0
対前年比	131.1	132.8	132.8	—	—	—	—

予算現額8億円に対し、収入済額は7億8,491万7,269円で、1,508万2,731円の減少となり、収入率は98.1%である。うち新造船建設関連で、県支出金で離島航路船舶新造事業補助金55万円、市債で船舶建造事業債520万円が収入されている。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	金 額	対前年比	構成比	金 額	対前年比	構成比
旅 客 収 入	234,216,130	105.8	86.6	221,375,780	101.9	86.4
一般乗船料	83,883,780	111.6	31.0	75,194,960	100.7	29.3
一般定期乗船料	55,345,510	98.8	20.5	56,001,360	97.7	21.8
学生定期乗船料	10,260,100	112.4	3.8	9,130,410	101.4	3.6
回数券・団体券等	84,726,740	104.5	31.3	81,049,050	106.4	31.6
荷 物 収 入	36,156,140	103.4	13.4	34,967,360	97.5	13.6
合 計	270,372,270	105.5	100.0	256,343,140	101.3	100.0

旅客収入は2億3,421万6,130円で前年度と比較すると1,284万350円(5.8%)増加し、荷物収入は3,615万6,140円で前年度と比較して118万8,780円(3.4%)増加している。全体としては1,402万9,130円(5.5%)の増加となっている。

## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	800,000,000	784,916,441	0	15,083,559	98.1
3	610,259,000	591,235,881	0	19,023,119	96.9
差引増減	189,741,000	193,680,560	0	△ 3,939,560	1.2
対前年比	131.1	132.8	—	79.3	—

予算現額 8 億円に対し、支出済額は 7 億 8,491 万 6,441 円で、執行率は 98.1%となり、不用額は 1,508 万 3,559 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 7,991 万 3,987 円、会計年度任用職員報酬等 5,861 万 5,265 円、営業費用の船舶費で燃料費 1 億 2,432 万 8,710 円、修繕料 1 億 322 万 2,218 円、旅客荷物費で委託料 1,484 万 9,800 円、一般管理費で一般積立金 1 億 1,300 万円、公債費の交通事業債償還元金 3,872 万 5,804 円である。新造船建設関連では、船舶建造費で、設計測量等業務委託料 651 万 2,000 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の船員費で職員手当等 354 万 9,262 円、船舶費で需用費 509 万 6,506 円、使用料及び賃借料 184 万 4,352 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 別		年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	航 路 収 益		272,647,610	261,201,650	11,445,960	104.4
	国 庫 支 出 金		191,698,784	182,049,685	9,649,099	105.3
	県 支 出 金		31,392,900	33,690,497	△ 2,297,597	93.2
	財 産 収 入		19	19	0	100.0
	繰 入 金		283,977,000	112,794,000	171,183,000	251.8
	繰 越 金		956	986	△ 30	97.0
	市 債		5,200,000	1,500,000	3,700,000	—
	合 計		784,917,269	591,236,837	193,680,432	132.8
歳 出	定期 航路 事業 費	船 員 費	242,472,589	220,344,921	22,127,668	110.0
		船 舶 費	235,330,698	199,753,864	35,576,834	117.8
		旅 客 荷 物 費	58,066,242	56,810,296	1,255,946	102.2
		航 路 付 属 費	7,947,787	9,728,053	△ 1,780,266	81.7
		一 般 管 理 費	195,748,161	65,762,367	129,985,794	297.7
		船 舶 建 造 費	6,512,000	0	6,512,000	—
		小 計	746,077,477	552,399,501	193,677,976	135.1
	公 債 費	元 金	38,725,804	38,681,838	43,966	100.1
		利 子	113,160	154,542	△ 41,382	73.2
		小 計	38,838,964	38,836,380	2,584	100.0
	合 計		784,916,441	591,235,881	193,680,560	132.8

## 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4	153,573,825	153,213,055	360,770	360,000	770
3	147,587,217	147,586,576	641	0	641
差引増減	5,986,608	5,626,479	360,129	360,000	129
対前年比	104.1	103.8	—	—	—

歳入決算額は1億5,357万3,825円で前年度と比較すると598万6,608円(4.1%)増加し、歳出決算額は1億5,321万3,055円で前年度と比較すると562万6,479円(3.8%)増加し、歳入歳出差引額は36万770円となっている。

### 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	175,000,000	208,239,448	153,573,825	87.8	73.7	29,222,309	25,443,314
3	153,000,000	191,420,380	147,587,217	96.5	77.1	0	43,833,163
差引増減	22,000,000	16,819,068	5,986,608	△ 8.7	△ 3.4	29,222,309	△ 18,389,849
対前年比	114.4	108.8	104.1	—	—	—	58.0

予算現額1億7,500万円に対し、収入済額は1億5,357万3,825円で、2,142万6,175円の減少となり、収入率は87.8%である。

不納欠損額の内訳は、下水道分担金で641万円、下水道使用料で2,922万2,309円となっている。不納欠損とした理由は、滞納者への債務承認に対する担当課職員の認識不足により時効成立となったものである。

収入未済額の内訳は、下水道使用料で1,151万7,314円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	75,692,394	34,952,771	29,222,309	11,517,314	46.2
3	76,738,759	39,315,596	0	37,423,163	51.2
差引増減	△ 1,046,365	△ 4,362,825	29,222,309	△ 25,905,849	△ 5.0
対前年比	98.6	88.9	—	30.8	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分3,215万8,624円、過年度分715万5,172円、行政財産使用料1,800円である。収入未済額は、前年度と比較すると2,590万5,849円(10.4%)減少しており、収納率は46.2%となっている。

## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	175,000,000	153,213,055	16,876,000	4,910,945	87.6
3	153,000,000	147,586,576	0	5,413,424	96.5
差引増減	22,000,000	5,626,479	16,876,000	△ 502,479	△ 8.9
対前年比	114.4	103.8	—	90.7	—

予算現額 1 億 7,500 万円に対し、支出済額は 1 億 5,321 万 3,055 円で、執行率は 87.6%となり、不用額は 491 万 945 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 887 万 1,052 円、業務費の施設管理費で光熱水費 1,239 万 8,115 円、委託料 3,574 万 3,378 円、工事請負費 1,550 万 6,500 円、公債費の下水道債償還元金 6,650 万 2,195 円、償還利子 576 万 5,045 円である。

不用額の主なものは、施設管理費の需用費 149 万 3,349 円、委託料 293 万 1,702 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳 入	分担金及び負担金	0	105,000	△ 105,000	0.0
	使用料及び手数料	34,952,771	39,385,796	△ 4,433,025	88.7
	国庫支出金	7,443,000	5,020,000	2,423,000	—
	繰入金	105,157,000	98,369,000	6,788,000	106.9
	市債	6,000,000	4,700,000	1,300,000	—
	諸収入	20,413	6,641	13,772	307.4
	繰越金	641	780	△ 139	—
	合計	153,573,825	147,587,217	5,986,608	104.1
歳 出	業務費				
	総務費	16,298,675	13,663,275	2,635,400	119.3
	施設管理費	64,647,140	58,453,257	6,193,883	110.6
	小計	80,945,815	72,116,532	8,829,283	112.2
	公債費				
	元金	66,502,195	67,192,059	△ 689,864	99.0
	利子	5,765,045	8,277,985	△ 2,512,940	69.6
小計	72,267,240	75,470,044	△ 3,202,804	95.8	
合計	153,213,055	147,586,576	5,626,479	103.8	

## 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4	541,612,561	536,217,676	5,394,885	0	5,394,885
3	545,130,043	540,015,462	5,114,581	0	5,114,581
差引増減	△ 3,517,482	△ 3,797,786	280,304	0	280,304
対前年比	99.4	99.3	105.5	—	105.5

歳入決算額は5億4,161万2,561円で前年度と比較すると351万7,482円(0.6%)減少し、歳出決算額は5億3,621万7,676円で前年度と比較すると379万7,786円(0.7%)減少し、歳入歳出差引額は539万4,885円となっている。実質収支額も同額で前年度と比較すると28万304円(5.5%)増加している。

### 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
4	539,000,000	544,171,401	541,612,561	100.5	99.5	368,461	2,190,379
3	543,300,000	546,658,634	545,130,043	100.3	99.7	191,849	1,336,742
差引増減	△ 4,300,000	△ 2,487,233	△ 3,517,482	0.2	△ 0.2	176,612	853,637
対前年比	99.2	99.5	99.4	—	—	—	163.9

予算現額5億3,900万円に対し、収入済額は5億4,161万2,561円で、261万2,561円の増加となり、収入率は100.5%である。

不納欠損額36万8,461円及び収入未済額219万379円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものである。

保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4	193,098,061	190,539,221	368,461	2,190,379	98.7
3	188,678,998	187,150,407	191,849	1,336,742	99.2
差引増減	4,419,063	3,388,814	176,612	853,637	△ 0.5
対前年比	102.3	101.8	—	163.9	—

後期高齢者医療保険料は、調定額1億9,309万8,061円に対し、収入済額は1億9,053万9,221円で収納率は98.7%となっている。なお、調定額に占める普通徴収保険料6,552万463円で、割合は33.9%となっている。



## 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	539,000,000	536,217,676	0	2,782,324	99.5
3	543,300,000	540,015,462	0	3,284,538	99.4
差引増減	△ 4,300,000	△ 3,797,786	0	△ 502,214	0.1
対前年比	99.2	99.3	—	84.7	—

予算現額 5 億 3,900 万円に対し、支出済額は 5 億 3,621 万 7,676 円で、執行率は 99.5%となり、不用額は 278 万 2,324 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金 5 億 2,027 万 548 円であり、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 142 万 8,452 円となっている。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 款 別		令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	対前年
		(A)	(B)	(A)－(B)	比 (A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	190,539,221	187,150,407	3,388,814	101.8
	繰 入 金	313,857,170	332,621,915	△ 18,764,745	94.4
	諸 収 入	32,101,589	21,164,374	10,937,215	151.7
	国 庫 支 出 金	0	0	0	—
	繰 越 金	5,114,581	4,193,347	921,234	122.0
	合 計	541,612,561	545,130,043	△ 3,517,482	99.4
歳 出	総 務 費	15,771,602	16,441,959	△ 670,357	95.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	520,270,548	523,324,468	△ 3,053,920	99.4
	諸 支 出 金	175,526	249,035	△ 73,509	70.5
	合 計	536,217,676	540,015,462	△ 3,797,786	99.3

#### (4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分		単 位	令和3年度末 現在額(高)	令和4年度中 増減額(高)	令和4年度末 現在額(高)	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	9,171,621.53	14,784.76	9,186,406.29	
	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,329,082.60	7,058.50	1,336,141.10	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	7,842,538.93	7,726.26	7,850,265.19	
	建 物	m <sup>2</sup>	155,931.27	△ 214.77	155,716.50	
	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	149,486.11	△ 2,504.81	146,981.30	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	6,445.16	2,290.04	8,735.20	
	山 所 有 面 積	m <sup>2</sup>	7,547,475.62	0.00	7,547,475.62	
	林 立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	9,203.80	0.00	9,203.80	
	動 産	船 舶	隻	6	0	6
			総トン	424.00	0.00	424.00
	無 体 財 産 権	件	6	0	6	
	有 価 証 券 ( 株 券 )	千円	33,441	0	33,441	
	出 資 に よ る 権 利	千円	70,682	△ 1,123	69,559	
	物 品	件	292.00	0.00	292.00	
債 権	千円	84,121	△ 1,190	82,931		
基 金	現 金	千円	2,961,876	913,314	3,875,190	
	土 地	m <sup>2</sup>	87.66	0.00	87.66	
	建 物	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00	
	債 権	千円	0	0	0	

#### 第4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 第5 審査の意見

令和4年度一般会計の歳入は135億9,995万507円(前年度比0.8%減)、歳出は129億7,192万4,977円(前年度比1.1%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は6億2,802万5,530円で、翌年度に繰り越すべき財源729万5,000円を差し引いた実質収支は6億2,073万530円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億4,929万8,066円の赤字となっている。財政調整基金の積立額が2億1,938万8,163円(前年度比55.1%増)で、取崩額はなかったものの、実質単年度収支についても2,990万9,903円の赤字となっている。

歳入については、自主財源は、58億3,914万4,352円(前年度比16.3%増)となり、構成比において、42.9%(前年度比6.3ポイント増)となった。市税が1億9,710万8,500円(前年度比7.7%)、寄附金が1億7,253万7,595円(前年度比22.5%)、繰越金が3億7,020万9,276円(前年度比72.2%)増加している。

一方、依存財源は、77億6,080万6,155円(前年度比10.7%減)となり、構成比において57.1%(前年度比6.3ポイント減)となっている。地方特例交付金、市債が大幅に減少したほか、地方交付税、国庫支出金も減少している。

収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと2億862万7,914円となり、前年度比0.2%増となっている。主なものは市税1億3,428万8,268円、使用料及び手数料3,594万7,550円、諸収入3,802万6,970円となっている。市税の徴収率は、現年分は97.6%(前年度比0.6ポイント減)、滞納分は31.4%(前年度比18.5ポイント減)で現年分と滞納分を合わせた徴収率は94.5%で前年度比0.3ポイント増となっている。市税未済額のうち2,018万9,985円は新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予され、年度を繰越したものである。

未収金については、自主財源の確保と負担の公平性の観点からも関係各課が連携し、早期回収に鋭意努力されたい。

歳出については、前年度と比較すると1億4,650万5,560円(1.1%)増加している。民生費で1億5,886万8,287円(4.5%)、衛生費で3,318万8,469円(2.2%)、農林水産業費で747万8,713円(2.3%)、土木費で1億1万4,945円(12.4%)、災害復旧費で428万8,594円(365.7%)減少したものの、総務費で9,776万78円(2.9%)、観光商工費で8,424万8,462円(21.7%)、消防費で2,569万9,069円(5.5%)、教育費で5,056万9,064円(6.7%)、公債費で2,092万3,448円(1.6%)、諸支出金で1億7,118万3,000円(151.8%)増加している。

歳出を性質別にみると、義務的経費の前年度比については、扶助費で1億8,081万3千円(10.3%)減少するなど、1億5,039万4千円(2.6%)の減少となっている。投資的経費の前年度比については、普通建設事業費の単独事業で4億4,141万7千円(68.3%)が減少し、4億1,915万7千円(36.2%)減少となっている。その他の経費の前年度比については、物件費で1億6,205万円(8.7%)、補助費等で3億927万7千円(22.9%)、積立金で1億1,936万円(8.4%)、繰出金で1億6,526万8千円(14.0%)増加したことにより、7億1,605万6千円(12.1%)増加となっている。

今後も効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用し積極的な事業展開を望むものである。

一般会計の地方債現在高は前年度と比べ8億4,173万6,814円(6.9%)減少し、113億226万

2,000 円となっており、公債費の財政負担を示す指標である実質公債費比率は 7.9% (前年度比 0.6 ポイント減) となっている。また、実質収支額は前年度と比べ 2 億 4,929 万 8,066 円 (28.7%) 減少し、標準財政規模も前年度と比べ 3 億 1,320 万 4 千円 (4.4%) 減少となっている。今後とも、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

5 特別会計を合わせた歳入決算額は 70 億 8,375 万 9,406 円 (前年度比 0.8% 減)、歳出決算額は 69 億 7,484 万 2,494 円 (前年度比 0.2% 減) となり、歳入歳出差引額 (形式収支)、実質収支ともに 1 億 891 万 6,912 円の黒字となり、単年度収支は 4,431 万 9,153 円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入歳出差引額 6,687 万 1,311 円で単年度収支は 2,815 万 5,684 円の赤字となった。国民健康保険税収納額の前年度比については、5,439 万 3,602 円 (642.9%) の減少となった。収納率は 0.1 ポイント低下しており、今後も、被保険者数の減少に伴う税収の減少が見込まれることから、収支のバランスを慎重に見ていく必要がある。健全で持続可能な安定的かつ効率的な事業の確保に努められたい。

介護保険事業については、歳入歳出差引額 3,628 万 9,118 円で保険給付費の増加などにより単年度収支は 1,644 万 2,874 円の赤字となった。今後も増加する保険給付費の支払いに備えるため基金への積立てを継続するなど安定的な事業の運営に努められたい。また、保険料の負担の公平性の観点から、今後とも未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などを併せ、関係課等と連携して新たな未収金発生防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

定期航路事業特別会計については、歳入では、航路収益は前年度と比較すると 1,144 万 5,960 円 (4.4%)、国庫支出金は 964 万 9,099 円 (5.3%) 増加した。一般会計からの繰入金は、新造船建設のため前年度と比較して 1 億 7,118 万 3,000 円 (151.8%) 増加となった。歳出では、定期航路事業費は、船舶費、一般管理費が増加したことにより前年度と比較し、1 億 9,367 万 7,976 円 (35.1%) 増加となった。建造から 37 年を経過した第 25 鳥羽丸に代わり、バリアフリー化対応や部品調達等の経費上の不効率解消の理由から新造船の建設に踏み切った。定期航路事業は離島住民の生活の要であり、航路や運賃などを含め利便性の向上と安全性を図りつつ、安定した持続化可能な経営によって島の地域交通の確保を期待するものである。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が 46.2% となり、前年度と比較すると 5.0 ポイント減少し、依然低い数値となっている。令和 4 年度の不納欠損額は、3,563 万 2,309 円で滞納額の圧縮に努められているが、滞納者への債務承認に対する長らくの認識不足により時効成立となったことは、負担の公平性の見地からも誠に遺憾であり、今後は債権管理に万全を期されたい。一般会計からの繰入金については 678 万 8,000 円 (6.9%) 増加となっている。下水道施設は運用開始から 25 年以上経過しており全体が老朽化していく中で、長寿命化は急務であるといえ、策定したストックマネジメント計画に沿って適正な維持管理に努められたい。また、来年度に公営企業会計の全部適用への移行を控えていることから、今後とも経営の健全化に努められたい。

後期高齢者医療については、歳入歳出差引額 539 万 4,885 円で単年度収支は 28 万 304 円の黒字となった。収入未済額は前年度比 85 万 3,637 円 (63.9%) 増加している。より一層収入未済額の未納解消に努められたい。

公有財産の未利用地などの財産は、引き続き関係機関等との調整などを進め財産の積極的な売却と有効活用を進め適正な管理・運用を図られたい。

今後、本市においては、少子高齢化の進展に伴い増加傾向にある社会保障関係経費や、公共施

設の再整備に係る財政負担がますます大きくなることを見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。

歳入面では、ふるさと納税による寄附金については、前年度に比べ大幅な増加となったものの、本来は臨時的な財源であるので、それに依存しすぎないように慎重な財政運営が望まれる。長期的には人口減少が見込まれる中で、市税収入の減少が危惧されており、地域経済を活性化させることによって税収の確保を図るような観点も必要となってくる。こうした状況を踏まえ、各種財源の安定確保とともに、国・県の支援制度や基金、市債の有効活用を図る必要がある。

また、歳出面では、より効果のある事業を選択するなど、事業の緊急性・有効性を見極めの強化を図るとともに、効率的に市民福祉の増進や投資的経費への財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

今後の市政運営にあたっては、直面する行政課題に取り組んでいくために社会情勢の変化に的確に対応しつつ、選択と集中、効果的・効率的な財政運営を進められたい。将来にわたって安定的な行財政運営に努め『キラめくまち』を実現されるよう望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和4年度				令和3年度				差 引			
	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	増減率
一般会計	14,083,324,000	13,599,950,507	12,971,924,977	628,025,530	13,737,900,000	13,708,725,013	12,825,419,417	883,305,596	△ 108,774,506	146,505,560	△ 255,280,066	△ 28.9
特別会計	7,231,000,000	7,083,759,406	6,974,842,494	108,916,912	7,127,159,000	7,140,388,363	6,987,512,298	152,876,065	△ 56,628,957	△ 12,669,804	△ 43,959,153	△ 28.8
国民健康保険事業	2,924,000,000	2,812,953,316	2,746,082,005	66,871,311	2,977,600,000	3,003,783,777	2,908,755,882	95,027,895	△ 190,830,461	△ 162,673,877	△ 28,156,584	△ 29.6
介護保険事業	2,793,000,000	2,790,702,435	2,754,413,317	36,289,118	2,843,000,000	2,852,650,489	2,799,918,497	52,731,992	△ 61,948,054	△ 45,505,180	△ 16,442,874	△ 31.2
定期航路事業	800,000,000	784,917,269	784,916,441	828	610,259,000	591,236,837	591,235,881	956	193,680,432	193,680,560	△ 128	△ 13.4
特定環境保全公共下水道事業	175,000,000	153,573,825	153,213,055	360,770	153,000,000	147,587,217	147,586,576	641	5,986,608	5,626,479	360,129	56182.4
後期高齢者医療	539,000,000	541,612,561	536,217,676	5,394,885	543,300,000	545,130,043	540,015,462	5,114,581	△ 3,517,482	△ 3,797,786	280,304	5.5
合計	21,314,324,000	20,683,709,913	19,946,767,471	736,942,442	20,865,059,000	20,849,113,376	19,812,931,715	1,036,181,661	△ 165,403,463	133,835,756	△ 299,239,219	△ 28.9

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円・%)

	令和4年度						令和3年度						前年比	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減率
市税	2,742,711,000	2,918,218,535	2,756,978,704	20.3	26,951,563	134,288,268	2,521,776,000	2,717,057,151	2,559,870,204	18.7	18,104,379	139,082,568	197,108,500	7.7
地方譲与税	67,001,000	64,438,000	64,438,000	0.5	0	0	62,301,000	64,269,000	64,269,000	0.5	0	0	169,000	0.3
利子割交付金	1,400,000	797,000	797,000	0.0	0	0	3,000,000	1,446,000	1,446,000	0.0	0	0	△ 649,000	△ 44.9
配当割交付金	10,300,000	12,129,000	12,129,000	0.1	0	0	10,300,000	14,211,000	14,211,000	0.1	0	0	△ 2,082,000	△ 14.7
株式等譲渡所得割交付金	10,300,000	8,722,000	8,722,000	0.1	0	0	7,000,000	15,390,000	15,390,000	0.1	0	0	△ 6,668,000	△ 43.3
地方消費税交付金	21,831,000	46,917,000	46,917,000	0.3	0	0	20,306,000	29,515,000	29,515,000	0.2	0	0	17,402,000	59.0
自動車取得税交付金	471,338,000	471,338,000	471,338,000	3.5	0	0	475,003,000	475,003,000	475,003,000	3.5	0	0	△ 3,665,000	△ 0.8
環境性能割交付金	10,000,000	8,450,000	8,450,000	0.1	0	0	8,200,000	6,869,000	6,869,000	0.1	0	0	1,581,000	23.0
地方特例交付金	9,000,000	8,741,000	8,741,000	0.1	0	0	219,538,000	277,279,000	277,279,000	2.0	0	0	△ 268,538,000	△ 96.8
地方交付税	4,026,567,000	4,136,481,000	4,136,481,000	30.4	0	0	3,764,087,000	4,182,104,000	4,182,104,000	30.5	0	0	△ 45,623,000	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	1,000,000	996,000	996,000	0.0	0	0	1,000,000	1,056,000	1,056,000	0.0	0	0	△ 60,000	△ 5.7
分担金及び負担金	26,297,000	27,774,953	27,245,280	0.2	0	529,673	24,876,000	26,343,678	26,076,046	0.2	0	267,632	1,169,234	4.5
使用料及び手数料	279,989,000	310,540,443	274,592,893	2.0	0	35,947,550	291,531,000	302,633,896	271,950,566	2.0	0	30,683,330	2,642,327	1.0
国庫支出金	2,052,152,000	1,970,393,993	1,830,942,993	13.5	0	139,451,000	2,039,528,000	2,029,985,621	1,864,378,371	13.6	0	165,607,250	△ 33,435,378	△ 1.8
県支出金	787,076,000	747,095,832	683,541,832	5.0	0	63,554,000	763,308,000	706,058,863	654,818,863	4.8	0	51,240,000	28,722,969	4.4
財産収入	56,379,000	40,718,702	40,718,702	0.3	0	0	97,016,000	96,040,272	96,040,272	0.7	0	0	△ 55,321,570	△ 57.6
寄附金	930,557,000	940,843,488	940,843,488	6.9	0	0	766,943,000	768,305,893	768,305,893	5.6	0	0	172,537,595	22.5
繰入金	821,471,000	747,948,631	747,948,631	5.5	0	0	737,459,000	637,472,739	637,472,739	4.7	0	0	110,475,892	17.3
繰越金	883,305,000	883,305,596	883,305,596	6.5	0	0	513,096,000	513,096,320	513,096,320	3.7	0	0	370,209,276	72.2
諸収入	167,550,000	205,538,028	167,511,058	1.2	0	38,026,970	142,431,000	184,301,861	146,172,758	1.1	0	38,129,103	21,338,300	14.6
市債	707,100,000	487,200,000	487,200,000	3.6	0	0	1,269,200,000	1,103,400,000	1,103,400,000	8.0	0	0	△ 616,200,000	△ 55.8
歳入合計	14,083,324,000	14,038,587,201	13,599,838,177	100	26,951,563	411,797,461	13,737,899,000	14,151,838,294	13,708,724,032	100	18,104,379	425,009,883	△ 108,885,855	△ 0.8



一般会計歳出支出済額節別集計表 (1/2)

(単位:円・%)

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費	土 木 費
1 報 酬	61,364,956	30,018,863	116,554,275	25,779,790	8,829,840	8,817,760	6,120,331
2 給 料	12,030,300	274,136,215	230,552,268	126,710,823	42,888,120	41,208,490	58,467,468
3 職 員 手 当 等	25,754,125	312,397,107	136,085,655	100,201,473	25,851,318	20,577,014	34,003,512
4 共 済 費	23,262,997	91,543,467	92,664,539	47,976,318	15,140,321	14,935,829	19,781,243
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	70,000	284,248,400	4,478,477	78,655,364	4,425,008	6,641,134	732,373
8 旅 費	1,712,240	4,619,320	5,250,200	2,211,840	514,130	2,413,920	738,380
9 交 際 費	120,493	221,608	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,056,186	40,933,334	74,059,798	93,446,527	8,633,413	3,981,841	29,312,941
11 役 務 費	41,996	186,104,288	9,852,626	6,571,492	1,241,486	1,469,468	3,455,797
12 委 託 料	1,264,593	248,949,674	163,196,221	382,095,507	35,982,912	210,826,089	103,902,182
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	611,088	80,074,262	9,787,968	17,604,916	1,591,465	4,642,675	4,612,835
14 工 事 請 負 費	0	13,311,100	4,579,300	6,685,800	127,979,700	7,682,400	236,223,500
15 原 材 料 費	0	0	0	25,020	2,780,806	0	1,422,082
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	11,829,320
17 備 品 購 入 費	14,520	7,939,020	3,040,527	11,999,470	2,193,470	0	0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,030,844	207,319,803	243,745,935	553,554,531	41,052,755	148,861,396	73,714,408
19 扶 助 費	0	0	1,299,587,563	873,759	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	14,956,801
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	111,008,323	0	0	0	0	1,552,185
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,542,435,747	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	32,800	58,200	148,800	319,400	29,700	13,200	55,100
27 繰 出 金	0	0	957,452,441	18,695,376	0	0	105,157,000
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	130,367,138	3,435,318,731	3,351,036,593	1,473,407,406	319,134,444	472,071,216	706,037,458

一般会計歳出支出済額節別集計表 (2/2)

(単位:円・%)

	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	構成比
1 報 酬	15,516,167	69,260,886	0	0	0	0	342,262,868	2.6
2 給 料	160,562,798	103,715,305	0	0	0	0	1,050,271,787	8.1
3 職 員 手 当 等	111,709,187	138,427,667	0	0	0	0	905,007,058	7.0
4 共 済 費	55,215,820	43,740,041	0	0	0	0	404,260,575	3.1
5 災 害 補 償 費	46,429	0	0	0	0	0	46,429	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	-
7 報 償 費	26,290,613	11,536,267	0	0	0	0	417,077,636	3.2
8 旅 費	13,682,020	2,364,122	0	0	0	0	33,506,172	0.3
9 交 際 費	29,000	0	0	0	0	0	371,101	0.0
10 需 用 費	27,901,707	91,922,014	0	0	0	0	372,247,761	2.9
11 役 務 費	8,518,741	10,570,588	0	0	0	0	227,826,482	1.8
12 委 託 料	10,737,588	205,009,659	5,004,560	0	0	0	1,366,968,985	10.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,640,045	15,483,296	0	0	0	0	136,048,550	1.0
14 工 事 請 負 費	0	42,750,950	126,243,900	0	0	0	565,456,650	4.4
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	4,227,908	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	11,829,320	0.1
17 備 品 購 入 費	33,141,620	23,072,639	0	0	0	0	81,401,266	0.6
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	31,531,943	28,684,493	0	0	0	0	1,330,496,108	10.3
19 扶 助 費	0	18,998,504	0	0	0	0	1,319,459,826	10.2
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	-
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	0	2,000,000	0	0	0	0	16,956,801	0.1
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	1,364,424,322	0	0	1,476,984,830	11.4
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	-
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	1,542,435,747	11.9
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	-
26 公 課 費	574,000	268,100	0	0	0	0	1,499,300	0.0
27 繰 出 金	0	0	0	0	283,977,000	0	1,365,281,817	10.5
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	-
合 計	497,097,678	807,804,531	131,248,460	1,364,424,322	283,977,000	0	12,971,924,977	100.0

特別会計歳出支出済額節別集計表

(単位:円・%)

	国民健康保険事業		介護保険事業		定期航路事業		特定環境保全公共下水道事業		後期高齢者医療		特別会計 合計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	3,701,720	0.2	5,507,883	0.2	30,333,188	3.9	1,774,440	1.2			41,317,231	0.6
2 給 料	14,352,000	0.5	12,377,100	0.4	135,088,500	17.2	4,572,000	3.0	5,179,461	1.0	171,569,061	2.5
3 職 員 手 当 等	7,458,067	0.3	8,293,680	0.3	119,501,921	15.2	3,110,995	2.0	2,887,220	0.5	141,251,883	2.0
4 共 済 費	5,430,222	0.2	5,430,934	0.2	52,391,603	6.7	1,899,899	1.2	1,632,545	0.3	66,785,203	1.0
5 災 害 補 償 費											0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金											0	-
7 報 償 費	6,000	0.0	1,043,200	0.0							1,049,200	0.1
8 旅 費	342,740	0.0	233,790	0.0	1,346,700	0.2	55,580	0.0			1,978,810	0.1
9 交 際 費											0	-
10 需 用 費	570,908	0.0	748,315	0.0	237,311,610	30.2	12,637,782	8.2	69,047	0.0	251,337,662	3.6
11 役 務 費	9,308,325	0.3	4,806,433	0.2	4,288,353	0.5	818,713	0.5	573,534	0.2	19,795,358	0.3
12 委 託 料	51,375,159	1.9	5,175,432	0.2	25,345,846	3.2	38,886,360	25.4	3,872,195	0.7	124,654,992	1.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,699,401	0.1	5,510,064	0.2	11,390,947	1.5	415,552	0.3	1,557,600	0.3	20,573,564	0.3
14 工 事 請 負 費							15,506,500	10.1			15,506,500	0.2
15 原 材 料 費											0	-
16 公 有 財 産 購 入 費											0	-
17 備 品 購 入 費	154,000	0.0			1,471,690	0.2					1,625,690	0.0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,620,643,073	95.4	2,656,728,541	96.5	385,100	0.1	85,578	0.1	520,270,548	97.0	5,798,112,840	83.1
19 扶 助 費			9,990,139	0.4							9,990,139	0.1
20 貸 付 金											0	-
21 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金					44,000	0.0					44,000	0.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	31,039,727	1.1	32,736,819	1.2	38,838,964	4.9	72,281,056	47.2	175,526	0.0	175,072,092	2.5
23 投 資 及 び 出 資 金											0	-
24 積 立 金	663	0.0	7,356	0.0	113,000,019	14.4					113,008,038	1.6
25 寄 附 金											0	-
26 公 課 費			5,000	0.0	14,178,000	1.8	1,168,600	0.8			15,351,600	0.2
27 繰 出 金			5,818,631	0.2							5,818,631	0.1
28 予 備 費	0		0								0	-
合 計	2,746,082,005	100.0	2,754,413,317	100.0	784,916,441	100.0	153,213,055	100.0	536,217,676	100.0	6,974,842,494	100.1

基金別増減高明細表

(単位：千円・㎡)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高
			増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	現 金	65,000			65,000
	土 地	87.66			87.66
	建 物	0.00			0.00
財 政 調 整 基 金	現 金	860,628	219,388		1,080,016
減 債 基 金	現 金	408,381	200,008		608,389
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	162,050	85		162,135
奨 学 基 金	現 金	1,672			1,672
ふ る さ と 創 生 基 金	現 金	687,252	239,889		927,141
福 祉 基 金	現 金	3,950		683	3,267
庁 舎 等 改 修 基 金	現 金	236,919		5,134	231,785
中山間ふるさと水と土保全基金	現 金	1			1
国民健康保険支払準備基金	現 金	30,255	1		30,256
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現 金	516			516
国民健康保険出産費資金貸付基金	現 金	3,014	1		3,015
介護保険給付準備基金	現 金	25,000	7		25,007
定期航路事業職員退職手当基金	現 金	1			1
定期航路事業減債基金	現 金	966	113,000		113,966
観 光 振 興 基 金	現 金	115,630	46,274		161,904
都 市 計 画 事 業 基 金	現 金	359,473	98,426		457,899
地方創生拠点整備交付金基金	現 金	0			0
	債 権	0			0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	552			552
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	現 金	616	2,052		2,668
合 計	現 金	2,961,876	919,131	5,817	3,875,190
	土 地	87.66	0.00	0.00	87.66
	建 物	0.00	0.00	0.00	0.00
	債 権	0	0	0	0